

受理年月日	平成26年9月9日	付託年月日	平成26年9月10日	所管委員会	第2委員会
番号	26年請願第20号				
件名	年金引き下げの中止等を求める意見書議決について				
請願者	博多区千代五丁目18-1 福岡市社会保障推進協議会 会長 佐藤 莞治 外6人				
紹介議員 分割付託	中山、熊谷、綿貫、星野、宮本、高田、池田、落石、荒木 なし				
要旨	<p>「2.5%年金削減法」(2012年11月成立)で2013年10月に1%、2014年4月に0.7%(実質1%)の年金削減が実行され、2015年4月にはさらに0.5%を削減されようとしています。</p> <p>消費税の増税と物価上昇で、高齢者・年金生活者の暮らしは圧迫され、さらに医療・介護保険料の引き上げの負担がのしかかっています。私たちは、この年金削減に異議を唱え「行政不服審査請求」に取り組み、全国で12万6千余人が参加しました。短時日で、これだけの高齢者が社会的に声を上げたことは、かつてなかったことです。</p> <p>単身女性の暮らしは特に深刻であり、老齢基礎年金だけの800余万人受給者の年金額は月額5万円に満たず、女性の老齢年金受給者全体の65%は年額100万円未満です。</p> <p>ところが、3年で「2.5%年金削減」が終了した後の4年目以降、デフレ下でも「マクロ経済スライド」の仕組みを適用して、年金を毎年自動的に連続して引き下げるといふ、ひどすぎる冷酷な施策が進められています。</p> <p>そもそも、「2.5%年金削減」(特例水準解消)も、2002年ころ物価が下がったときに、高齢者の生活と経済への影響を考慮して、当時の自民・公明政権下で据え置きとされ、将来の物価上昇時に解消するとして決着していたものです。それを10年以上も過ぎて「払い過ぎだ」と称して不当にも引き下げを図ったもので、民法の時効法理からも理不尽なものです。</p> <p>「マクロ経済スライド」の不当な適用を強行することは、高齢者の生存権を脅かす政治の横暴というほかありません。孤独死や孤立死の報が目立っていますが、将来の生活不安と失望感から高齢者の自殺が増加しないかと、本当に心配です。</p> <p>年金の削減は、不安定雇用による低賃金とともに個人消費を押し下げ、経済の回復を妨げるもので、政府の政策にも逆行します。年金を引き下げるのではなく、国連の勧告に従い「最低保障年金制度」確立の検討にこそ足を踏み出すべきです。</p> <p>こうしたことに鑑み、下記の事項について、政府に意見書を提出するよう請願します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新たな年金引き下げに直結するマクロ経済スライドの見直しを行わず、制度を廃止すること。 2. 最低保障年金制度の実現に向けた検討を開始すること。 				
審査 年月日	平成 年 月 日	結 果	委員会 平成 年 月 日		
	平成 年 月 日		本会議 平成 年 月 日		
	平成 年 月 日				

2014年 9月9日

福岡市社会保障推進協議会
会長 佐藤 莞治
福岡市博多区千代5-18-1

全日本年金者組合

福岡東支部長 森塚 利秋
博多支部長 徳島 達朗
中央南支部長 津田 正幸
城南支部長 平川 二男
早良支部長 青木 春男
西支部長 小川 好彦

年金引下げを中止し、最低保障年金制度を実現するための意見書提出を求める請願
市民生活の向上のため日々のご尽力に敬意を表します。

ご存知のとおり、「2.5%年金削減法」(2012年11月成立)で2013年10月に
1%、14年4月に0.7%(実質1%)の年金削減が実行され、15年4月にはさらに
0.5%を削減されようとしています。

消費税の増税と物価上昇で、高齢者・年金生活者のくらしは圧迫され、さらに医療・介護
保険料の引き上げの負担がのしかかっています。私たちは、この年金削減に異議を唱え「行政
不服審査請求」をとりくみ、全国で12万6千余人が参加しました。短時日で、これだけの高齢
者が社会的に声をあげたことは、かつてなかったことです。

単身女性のくらしは特に深刻であり、老齢基礎年金だけの800余万人受給者の年金額は
月額5万円に満たず、女性の老齢年金受給者全体の65%は年額100万円未満です。

ところが、3年で「2.5%年金削減」が終了した後の4年目以降、デフレ下でも「マクロ
経済スライド」の仕組みを適用して、年金を毎年自動的に連続して引き下げるといふ、ひどすぎる
冷酷な施策が進められています。

そもそも、「2.5%年金削減」(特例水準解消)も、2002年ころ物価が下がったときに、
高齢者の生活と経済への影響を考慮して、当時の自民・公明政権下で据え置きとされ、将来の物
価上昇時に解消するとして決着していたものです。それを10年以上も過ぎて「払いすぎだ」と
称して不当にも引き下げを図ったもので、民法の時効法理からも理不尽なものです。

「マクロ経済スライド」の不当な適用を強行することは、高齢者の生存権を脅かす政治の横暴
というほかありません。孤独死や孤立死の報が目立っていますが、将来の生活不安と失望感から
高齢者の自殺が増加しないかと、ほんとに心配です。

年金の削減は、不安定雇用による低賃金とともに個人消費を押し下げ、経済の回復を妨げるも
ので、政府の政策にも逆行します。年金を引き下げるのではなく、国連の勧告に従い「最低保障年
金制度」確立の検討にこそ足を踏み出すべきです。

こうしたことに鑑み、福岡市議会が下記の事項について、政府に対する意見書を提出くださる
よう請願いたします

記

- 1 新たな年金引下げに直結するマクロ経済スライドの見直しを行わず、制度を廃止すること。
- 2 最低保障年金制度の実現にむけた検討を開始されたいこと。

年金の削減を中止し、最低保障年金制度の実現をめざす意見書 (案)

政府は、「2.5%年金削減(3ヶ年)」政策に続いて、「マクロ経済スライド」を本来は想定されていないデフレ下でも適用することを考えています。

これは、2.5%という大幅な引き下げに留まらず、年金を毎年自動的に連続して引き下げることを意味し、高齢者の生活設計を破綻させて将来不安を招き、年金生活者の「生存権」を根底から脅かすものです。

高齢者の孤独死や孤立死が報じられています。これから将来不安や失望感から自ら命を絶つ人々が増えないかと憂慮にたえません。

いま必要なのは、年金の引き下げではなく、低年金・無年金者をなくすために、国連からも再三勧告をうけている「最低保障年金制度」の実現を図ることではないでしょうか。

以上の趣旨により、以下の事項の実現を切に求めるものです。

記

- 1 新たな年金引下げに直結する「マクロ経済スライド」の見直しを行わず、制度を廃止すること。
- 2 最低保障年金制度の実現にむけた検討を開始されたいこと。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出します。

2014年 月 日

福岡県 福岡市議会

内閣総理大臣 殿
厚生労働大臣 殿